



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月9日

上場会社名 日産自動車株式会社

上場取引所 東

コード番号 7201 URL <https://www.nissan-global.com/JP/IR/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長兼最高経営責任者 (氏名) 内田 誠

問合せ先責任者 (役職名) IR部 主担 (氏名) 稲垣 範行

TEL 045-523-5523

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,662,250	18.1	156,608	12.6	196,933	6.7	64,475	61.8
2022年3月期第2四半期	3,946,997	27.6	139,131		184,527		168,646	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 588,484百万円 (144.2%) 2022年3月期第2四半期 240,995百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第2四半期	16.47	16.47
2022年3月期第2四半期	43.09	43.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,598,301	5,593,734	29.0
2022年3月期	16,371,481	5,029,584	28.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,108,617百万円 2022年3月期 4,580,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		0.00		5.00	5.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	10,900,000	29.4	360,000	45.6	155,000	28.1	39.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P.10「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 - (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	4,220,715,112 株	2022年3月期	4,220,715,112 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	304,379,127 株	2022年3月期	306,252,046 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	3,914,669,880 株	2022年3月期2Q	3,913,848,685 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでいます。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取りまく経済情勢、市場の動向、実際の業績が現状の業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

その他特記事項は、[添付資料]P.17「2. その他の情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表等	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
【第2四半期連結累計期間】	
【第2四半期連結会計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
2. その他の情報	17

1. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,432,047	1,413,849
受取手形、売掛金及び契約資産	402,489	349,846
販売金融債権	6,274,750	6,767,912
有価証券	360,645	211,663
商品及び製品	645,620	948,173
仕掛品	83,939	100,410
原材料及び貯蔵品	634,922	787,495
その他	620,368	765,019
貸倒引当金	△138,771	△150,486
流動資産合計	10,316,009	11,193,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	599,682	615,332
機械装置及び運搬具（純額）	2,650,597	2,749,575
土地	585,217	590,336
建設仮勘定	140,056	99,004
その他（純額）	390,401	409,655
有形固定資産合計	4,365,953	4,463,902
無形固定資産	119,187	135,478
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,886	1,223,148
その他	516,008	583,622
貸倒引当金	△6,959	△7,414
投資その他の資産合計	1,563,935	1,799,356
固定資産合計	6,049,075	6,398,736
繰延資産		
社債発行費	6,397	5,684
繰延資産合計	6,397	5,684
資産合計	16,371,481	17,598,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,395,642	1,692,002
短期借入金	1,050,036	1,180,538
1年内返済予定の長期借入金	1,251,998	1,093,359
コマーシャル・ペーパー	185,705	151,685
1年内償還予定の社債	471,460	523,277
リース債務	48,395	51,709
未払費用	841,386	903,178
製品保証引当金	98,367	104,263
その他	800,219	880,725
流動負債合計	6,143,208	6,580,736
固定負債		
社債	2,263,336	2,179,714
長期借入金	1,775,221	1,959,866
リース債務	86,173	92,418
製品保証引当金	112,804	120,682
退職給付に係る負債	191,073	212,028
その他	770,082	859,123
固定負債合計	5,198,689	5,423,831
負債合計	11,341,897	12,004,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	816,472	816,469
利益剰余金	3,843,479	3,887,594
自己株式	△138,061	△135,903
株主資本合計	5,127,704	5,173,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,428	2,673
繰延ヘッジ損益	17,230	△72,947
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△38,109	△47,225
為替換算調整勘定	△512,770	72,690
退職給付に係る調整累計額	△16,882	△20,548
その他の包括利益累計額合計	△547,103	△65,357
非支配株主持分	448,983	485,117
純資産合計	5,029,584	5,593,734
負債純資産合計	16,371,481	17,598,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,946,997	4,662,250
売上原価	3,288,255	3,891,668
売上総利益	658,742	770,582
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	112,830	119,312
製品保証引当金繰入額	44,696	53,981
販売諸費	21,688	42,769
給料及び手当	194,557	211,759
退職給付費用	3,881	5,969
貸倒引当金繰入額	△34,743	△6,180
その他	176,702	186,364
販売費及び一般管理費合計	519,611	613,974
営業利益	139,131	156,608
営業外収益		
受取利息	7,139	13,700
受取配当金	2,950	52
持分法による投資利益	63,101	57,378
デリバティブ収益	5,939	86,773
雑収入	11,153	12,467
営業外収益合計	90,282	170,370
営業外費用		
支払利息	27,528	30,347
為替差損	3,966	88,084
雑支出	13,392	11,614
営業外費用合計	44,886	130,045
経常利益	184,527	196,933
特別利益		
固定資産売却益	8,425	5,720
その他	83,295	2,079
特別利益合計	91,720	7,799
特別損失		
固定資産売却損	2,862	650
固定資産廃棄損	3,414	4,475
減損損失	1,468	4,269
支払補償費	—	12,615
棚卸資産評価損	—	9,152
その他	7,120	269
特別損失合計	14,864	31,430
税金等調整前四半期純利益	261,383	173,302
法人税等	79,349	98,012
四半期純利益	182,034	75,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,388	10,815
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,646	64,475

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	182,034	75,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,919	96
繰延ヘッジ損益	5,071	△91,519
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価 積立金	△234	2,318
為替換算調整勘定	70,493	466,084
退職給付に係る調整額	△2,327	△11,994
持分法適用会社に対する持分相当額	45,877	148,209
その他の包括利益合計	58,961	513,194
四半期包括利益	240,995	588,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,322	546,089
非支配株主に係る四半期包括利益	23,673	42,395

【第2四半期連結会計期間】

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,938,750	2,524,939
売上原価	1,611,995	2,094,720
売上総利益	326,755	430,219
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	56,628	61,978
製品保証引当金繰入額	19,552	28,873
販売諸費	15,427	24,748
給料及び手当	98,896	107,734
退職給付費用	2,136	2,955
貸倒引当金繰入額	△25,106	△3,116
その他	95,773	115,344
販売費及び一般管理費合計	263,306	338,516
営業利益	63,449	91,703
営業外収益		
受取利息	4,070	7,079
受取配当金	21	23
持分法による投資利益	44,817	23,808
デリバティブ収益	8,100	26,826
雑収入	5,789	10,401
営業外収益合計	62,797	68,137
営業外費用		
支払利息	13,440	15,366
為替差損	9,752	46,321
雑支出	8,814	5,266
営業外費用合計	32,006	66,953
経常利益	94,240	92,887
特別利益		
固定資産売却益	3,416	3,748
その他	86	771
特別利益合計	3,502	4,519
特別損失		
固定資産売却損	1,368	503
固定資産廃棄損	2,271	3,080
減損損失	1,048	4,168
支払補償費	—	12,615
棚卸資産評価損	—	9,152
その他	2,211	196
特別損失合計	6,898	29,714
税金等調整前四半期純利益	90,844	67,692
法人税等	30,514	44,781
四半期純利益	60,330	22,911
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,215	5,548
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,115	17,363

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	60,330	22,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	△243
繰延ヘッジ損益	1,165	△19,592
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価 積立金	△430	△1,175
為替換算調整勘定	3,969	162,413
退職給付に係る調整額	△907	△8,869
持分法適用会社に対する持分相当額	13,303	72,562
その他の包括利益合計	17,362	205,096
四半期包括利益	77,692	228,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,563	209,087
非支配株主に係る四半期包括利益	8,129	18,920

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	261,383	173,302
減価償却費 (リース車両除く固定資産)	143,053	163,529
減価償却費 (長期前払費用)	19,932	20,635
減価償却費 (リース車両)	181,123	167,198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41,000	△5,708
受取利息及び受取配当金	△10,089	△13,752
支払利息	89,475	93,509
持分法による投資損益 (△は益)	△63,101	△57,378
固定資産売却損益 (△は益)	△5,563	△5,070
固定資産廃棄損	3,414	4,475
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	203,852	80,228
販売金融債権の増減額 (△は増加)	398,978	279,530
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△76,774	△311,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	△546,850	193,211
退職給付費用	△5,822	△10,618
退職給付に係る支払額	△12,440	△11,936
その他	△124,746	△131,859
小計	414,825	627,687
利息及び配当金の受取額	9,974	11,219
持分法適用会社からの配当金の受取額	37,777	41,487
利息の支払額	△92,307	△93,674
法人税等の支払額	△55,079	△72,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,190	514,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額 (△は増加)	2,098	946
固定資産の取得による支出	△172,584	△157,424
固定資産の売却による収入	17,498	12,028
リース車両の取得による支出	△456,250	△304,087
リース車両の売却による収入	373,545	369,421
長期貸付けによる支出	△39	△35
長期貸付金の回収による収入	96	1,877
投資有価証券の取得による支出	△6,504	△1,836
投資有価証券の売却による収入	150,491	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,660
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	154	—
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	△220,522	9,284
事業譲渡による収入	—	1,201
その他	2,205	8,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,812	△61,806

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△94,077	△82,312
長期借入れによる収入	505,401	554,651
社債の発行による収入	337,901	—
長期借入金の返済による支出	△1,001,294	△851,148
社債の償還による支出	△255,171	△376,684
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,650
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△23,335	△28,169
配当金の支払額	—	△19,573
非支配株主への配当金の支払額	△13,798	△8,016
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544,374	△809,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,411	189,687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△506,585	△167,607
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,026	1,792,692
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,354	427
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,532,795	1,625,512

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(追加情報)

グループ通算制度の適用

提出会社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

【当第2四半期セグメント情報】

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,431,494	515,503	3,946,997	—	3,946,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,150	16,402	47,552	△47,552	—
計	3,462,644	531,905	3,994,549	△47,552	3,946,997
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△90,212	215,703	125,491	13,640	139,131

前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,685,969	252,781	1,938,750	—	1,938,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,616	8,049	20,665	△20,665	—
計	1,698,585	260,830	1,959,415	△20,665	1,938,750
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△62,134	118,004	55,870	7,579	63,449

(注) 1. 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車…乗用車、商用車、海外生産用部品等

(2) 販売金融…クレジット、リース等

2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致しています。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,151,667	510,583	4,662,250	—	4,662,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,669	8,847	36,516	△36,516	—
計	4,179,336	519,430	4,698,766	△36,516	4,662,250
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△28,323	171,364	143,041	13,567	156,608

当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,269,007	255,932	2,524,939	—	2,524,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,422	4,496	17,918	△17,918	—
計	2,282,429	260,428	2,542,857	△17,918	2,524,939
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△786	84,547	83,761	7,942	91,703

(注) 1. 各事業区分の主要製品等

- (1) 自動車…乗用車、商用車、海外生産用部品等
- (2) 販売金融…クレジット、リース等

2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致しています。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

[事業セグメント別 連結財務諸表]

- ・前連結会計年度の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・当連結会計年度の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他12社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしています。

1) 事業セグメント別 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,415,092	4,142,820	531,905	519,430	3,946,997	4,662,250
売上原価	2,950,609	3,572,884	337,646	318,784	3,288,255	3,891,668
売上総利益	464,483	569,936	194,259	200,646	658,742	770,582
営業利益率	△2.2%	△0.4%	40.6%	33.0%	3.5%	3.4%
営業利益又は 営業損失(△)	△76,572	△14,756	215,703	171,364	139,131	156,608
金融収支	△17,436	△16,584	△3	△11	△17,439	△16,595
その他営業外損益	56,055	68,311	6,780	△11,391	62,835	56,920
経常利益又は 経常損失(△)	△37,953	36,971	222,480	159,962	184,527	196,933
税金等調整前 四半期純利益	34,078	9,352	227,305	163,950	261,383	173,302
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	20,811	△41,242	147,835	105,717	168,646	64,475

2) 事業セグメント別 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△340,228	42,697	655,418	471,421	315,190	514,118
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,813	△140,660	△300,999	78,854	△309,812	△61,806
(フリーキャッシュ・フロー)	△349,041	△97,963	354,419	550,275	5,378	452,312
財務活動による キャッシュ・フロー	△185,802	△241,514	△358,572	△568,092	△544,374	△809,606
現金及び現金同等物に係る 換算差額	30,401	179,705	2,010	9,982	32,411	189,687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△504,442	△159,772	△2,143	△7,835	△506,585	△167,607
現金及び現金同等物の期首残高	1,896,134	1,700,990	137,892	91,702	2,034,026	1,792,692
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	5,354	427	—	—	5,354	427
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,397,046	1,541,645	135,749	83,867	1,532,795	1,625,512

[所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	858,398	1,851,063	435,728	392,802	409,006	3,946,997	—	3,946,997
(2) 所在地間の内部売上高	672,067	158,313	79,429	234,127	8,173	1,152,109	△1,152,109	—
計	1,530,465	2,009,376	515,157	626,929	417,179	5,099,106	△1,152,109	3,946,997
営業利益又は営業損失(△)	△92,421	186,796	△24,292	39,192	23,494	132,769	6,362	139,131

前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	441,982	861,264	233,838	192,969	208,697	1,938,750	—	1,938,750
(2) 所在地間の内部売上高	335,547	78,892	37,439	114,607	2,563	569,048	△569,048	—
計	777,529	940,156	271,277	307,576	211,260	2,507,798	△569,048	1,938,750
営業利益又は営業損失(△)	△42,215	76,976	△5,247	18,555	12,453	60,522	2,927	63,449

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	897,593	2,349,201	475,019	404,075	536,362	4,662,250	—	4,662,250
(2) 所在地間の内部売上高	817,613	189,583	80,651	266,252	4,415	1,358,514	△1,358,514	—
計	1,715,206	2,538,784	555,670	670,327	540,777	6,020,764	△1,358,514	4,662,250
営業利益又は営業損失(△)	△95,594	174,931	△6,166	46,767	41,164	161,102	△4,494	156,608

当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	485,552	1,284,675	252,026	218,386	284,300	2,524,939	—	2,524,939
(2) 所在地間の内部売上高	495,384	88,649	43,080	145,699	2,555	775,367	△775,367	—
計	980,936	1,373,324	295,106	364,085	286,855	3,300,306	△775,367	2,524,939
営業利益又は営業損失(△)	△43,899	98,088	△6,471	27,473	19,593	94,784	△3,081	91,703

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

[地域に関する情報]

(売上高)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
731,118	1,786,079	1,417,425	485,635	468,646	475,519	3,946,997

前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
372,500	827,067	649,636	259,554	238,038	241,591	1,938,750

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
797,932	2,263,528	1,817,980	529,027	469,834	601,929	4,662,250

当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
437,058	1,239,717	1,016,574	281,754	253,106	313,304	2,524,939

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

2. その他の情報

当社の元代表取締役が金融商品取引法違反（虚偽有価証券報告書提出罪）で起訴されるとともに、元代表取締役会長においては会社法違反（特別背任罪）でも起訴されました。併せて当社自身も金融商品取引法違反により起訴されました。当社はこの事態を重く受け止め、独立第三者及び独立社外取締役で構成されるガバナンス改善特別委員会を設置し、2019年3月27日に同委員会からガバナンスの改善策及び、将来にわたり事業活動を行っていくための基盤となる健全なガバナンス体制の在り方についての提言をまとめた報告書を受領しました。これを受け、当社は指名委員会等設置会社へ移行しました。

当社は、2019年9月9日の取締役会において、監査委員会よりゴーン氏らの不正行為に関する社内調査の報告を受けました。2019年9月9日付の「元会長らによる不正行為に関する社内調査報告について」と題する適時開示に記載しているとおり、本報告では、ゴーン氏らによる不正行為を認定しています。そのうち、ゴーン氏の会社資産の私的流用等及び販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為は、以下のとおりです。2019年9月9日以降、当決算短信提出日時点において、下記の内容に特段の変更は生じていません。今後、下記の内容に重要な進展が生じた場合には、法令等に基づき開示します。

A) ゴーン氏の会社資産の私的流用等

ゴーン氏は、以下を含む様々な方法で当社の資産を私的に流用しました。

- ・将来性のある技術に投資するとの名目で子会社Zi-A Capital社を設立させ、同社の投資資金のうち約2,700万米ドルを、ブラジル（リオデジャネイロ）及びレバノン（ベイルート）所在のゴーン元会長個人のための住宅の購入に流用したほか、会社資金で秘密裏に購入又は賃借した住宅を私的に利用しました。
- ・2003年から10年以上にわたり、実体のないコンサルティング契約に基づくコンサルタント報酬名目で実姉に合計75万米ドルを超える金銭を支払いました。
- ・コーポレートジェットを自身及び家族の私的用途に使用しました。
- ・会社の資金を家族の旅費支払いや、個人的な贈答品支払いなどに充てました。
- ・業務上の必要性がないにもかかわらず自身の出身国の大学への200万米ドルを超える寄付を会社資金で行わせました。
- ・2008年、ゴーン氏は個人的に締結した為替スワップ契約のもと約18億5,000万円を含み損を抱え、事実と異なる取引内容を取締役に説明したうえで為替スワップ契約を当社に承継させて、かかる含み損を当社に承継させました（金融当局の指摘を受け、2009年、当該為替スワップ契約は秘密裏にゴーン氏の関連企業に再承継されました）。
- ・2018年4月以降、三菱自動車工業株式会社との間で設立した合弁会社であるNissan-Mitsubishi B.V.（以下「NMBV」）から、給与・契約金名目での取締役会決議を欠く支払い合計780万ユーロを受領しました。

B) 販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為

ゴーン氏は、国外の知人から私的な資金援助を得ていることを当社取締役会及び関係部署に秘したまま、当社子会社から当該知人の経営する企業に対し、自身とその直属の特定少数の部下が承認すれば金銭支出が可能となる予備費予算（CEOリザーブ）を使用して、特別ビジネスプロジェクト費用などの名目で合計1,470万米ドルの支払いを行わせました。

また、国外の販売代理店の関係者からゴーン氏自身又はその関係企業に対して数千万米ドルの支払いがなされていることを当社取締役会及び関連部署に秘したまま、当社子会社から当該販売代理店に対し、CEOリザーブを使用して、販売奨励金名目で合計3,200万米ドルの支払いを行わせました。

金融庁長官から、2019年12月13日付で審判手続開始決定通知書を受領しました。これにつき、当社は、課徴金に係る事実及び納付すべき課徴金の額を認める旨の答弁書を2019年12月23日に提出しました。その後、2020年2月27日付で金融庁長官から24億2,489万5,000円の課徴金納付命令の決定の送達を受けました。

2022年3月3日、当社は東京地方裁判所から金融商品取引法違反（虚偽有価証券報告書提出罪）により、罰金2億円に処するとの有罪判決を受けました。当社は、当社に対する当該判決を厳粛に受け止め、判決の主文並びに理由として述べられた事項を慎重に検討した結果、当該判決に対する控訴を行わないことを決定しました。その後、当社及び検察官のいずれも刑事訴訟法が定める控訴期間内に控訴しなかったため、当該判決は確定しました。

上記課徴金に関して、金融商品取引法第185条の8第6項の規定に基づき、当該刑事裁判の判決による罰金額である2億円を控除し、課徴金の総額を22億2,489万5,000円に変更する処分が2022年4月26日付で行われました。当該課徴金については、すでに全額納付済であります。

また、ゴーン氏がNMBV及び他の当社の子会社に対してアムステルダム地方裁判所に提起した不当解雇訴訟において、NMBVは、ゴーン氏がNMBVから不正に着服した資金の返還を求めゴーン氏に対し反対請求を提起しました。アムステルダム地方裁判所は、2021年5月20日に出された判決においてゴーン氏の請求を棄却し、ゴーン氏に対し約500万ユーロの返還を命じましたが、ゴーン氏は2021年8月20日に控訴状をアムステルダム高等裁判所に提出しました。その後NMBVが提出した交差控訴及び防御の結果、2022年8月23日にアムステルダム高等裁判所による判決が出され、ゴーン氏の請求は大部分が棄却されるとともに、ゴーン氏に対し約420万ユーロの返還が命じられました。オランダ最高裁判所への上告期限は2022年11月23日とされています。

ゴーン氏による会社資金の不正使用により購入された住居の一部については、売却が完了しています。

当社は、既に英領バージン諸島においてゴーン氏及びその関係者を相手に、豪華ヨットに対する仮処分命令を申立て、同命令を得た上で、損害賠償等を求めて訴訟を提起し、また日本国内においても、2020年2月12日にゴーン氏に対し、2022年1月19日に当社元代表取締役ケリー氏に対し、損害賠償請求訴訟を提起していますが、本社内調査結果を踏まえ、今後も、ゴーン氏らの責任を明確にすべく、ゴーン氏らの法令違反や不正行為によって被った損害の回復のため法的措置を含めた必要な対応をとっていく方針であります。

指名委員会の選出による経営層の新体制が2019年12月に発足、内部監査による監督機能を強化したこと、などに見られるように、種々の再発防止策に取り組んでいます。

当社は、2020年1月16日に東京証券取引所に提出した改善状況報告書に記載した改善措置の継続的实施を含め、これからも必要な改善を随時検討するなど、引き続きガバナンスの向上に努めるとともに、企業風土の改革、企業倫理の再構築、企業情報の適切な開示、コンプライアンスを遵守した経営に努めていく所存であることを表明しています。